

「施策」総括票

施策展開	1-(2)-イ	適正処理の推進	
施策	③海岸漂着物の適正処理等の推進		28頁
対応する 主な課題	○近年、県内各地の海岸において、海外からと思われる漁具やペットボトル、発泡スチロール等のごみが大量に漂着し、自然環境に重大な影響を及ぼしているほか、海岸景観の悪化により観光資源としての価値の低下等を招いている状況である。		
関係部等	環境生活部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進 (海岸漂着物対策支援事業)	288,462	順調	○まるごと沖縄クリーンビーチの参加人数が11万人を超え、85箇所の海岸、ビーチで71トンのごみが回収された。また、国の「地域グリーンニューディール基金」等の活用により、県内65区域約350地点における海岸漂着物689トンの回収処理等を実施した。(1)
2	海岸漂着物の再資源化に向けた研究開発の推進	2,080	順調	○海岸漂着物の再資源化の課題の整理や、再資源化に適した手法や品目等について調査・検討を行った。(2)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	—	—	—	—	—	—
	状況説明	—				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)参加人数	11,606人 (22年)	10,548人 (23年)	11,065人 (24年)	→	—

様式2(施策)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

・国が財政措置した地域環境保全対策費補助金(H25～H26)の補助率について、海岸漂着物回収処理事業については10/10であるが、海岸漂着物対策地域計画の改定に係る事業については1/2となっている。平成27年度以降については、国の補助メニューの減少や回収処理事業についても補助率が切り下げられることが十分に予測される。県裏負担分が措置されていない現状が続く場合、今後、円滑な海岸漂着物対策事業の推進に支障を来す恐れも想定される。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

・海岸漂着物は繰り返し漂着し、海岸の景観の悪化等を招くばかりか、今後更に増大することも懸念されるため、平成27年度以降も継続して事業を行っていく必要がある。
・海岸漂着物の再資源化については、全国において先進的な取組事例に乏しく、海岸漂着に由来する問題(脱塩処理や、漂着による性状・品質の劣化、素材の不明等)や、再資源化施設の導入費用と再資源化の効果のバランス、量的確保、運用コスト等不明な部分や課題が多い。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

・海岸漂着物対策事業に係る国の財政措置についての今後の動向や、他府県の状況について情報収集し、財源確保も含めて海岸漂着物の回収処理の推進を図っていく。
・海岸漂着物の再資源化に関する知見についても幅広く情報収集し、再資源化における課題・問題について調査研究によりデータを収集しながら、市町村との情報交換、全国の取組状況等も含め検討を行っていく。